

北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策 ＜フォローアップ＞【概要版】

1 現方策のフォローアップの基本方向

H2 2 方策の策定



※概ね5年経過

H2 7 方策フォローアップ



※取組推進、道の支援継続

H3 2 計画期間

○ 保有地の早期処分と公社運営の健全化を図るため、公社及び道において策定

○ 保有地の処分の進捗状況や社会経済情勢の変化等を考慮し見直し

○ 引き続き公社運営の健全化と保有地の処分や活用を推進

2 公社の事業運営

【公社の事業】

* 公有地取得事業

(国からの委託に基づく土地の先行取得事業(用地国債)、造成その他の管理及び処分)

* 土地造成事業

(工業用地、流通団地用地等の取得、造成、管理、分譲及び賃貸)

* あっせん等事業

(国、道、市町村、その他公共的団体(鉄道・運輸機構等)からの委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量等)

【用地取得事業の推移】

(単位:千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27(計画)
北海道	4,064,125	5,860,074	5,456,813	5,579,496	5,784,500
国	4,345,821	910,740		747,479	237,000
東日本高速道路	865,717	51,397			
鉄道・運輸機構	505,809				
市町村等	161,250	405,473	129,693	254,644	100,000
計	9,942,722	7,227,684	5,586,506	6,581,619	6,121,500

- ・建設管理部の用地取得業務の委託拡大
札幌、函館建設管理部(H26～)
旭川、室蘭建設管理部(H28～)
- ・新幹線札幌延伸に伴う用地取得業務の受託
鉄道・運輸機構(H28～)

※ 当期利益	H23	H24	H25	H26	H27
	36,122	21,807	11,818	102,213	

【職員数の推移】

(単位:人)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
全職員数	34	27	24	34	29
うち嘱託職員	16	11	9	9	10
うち管理職	4	4	5	8	7
うち派遣職員	5	3	2	13	7

※ H26は、体制整備のため増員したものの、当初予定の国費予算等の減額などにより、H27は、受託額を考慮し道の派遣職員を減員

【経費削減額の推移】

(単位:千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27(計画)
人件費	222,756	189,695	165,391	218,967	216,020
事務的経費	76,826	59,368	59,283	77,320	71,193
計	299,582	249,063	224,674	296,287	287,213

※ H25までは、人件費及び事務的経費を削減してきたが、H26からは、建設管理部からの委託拡大に伴う職員増員により、人件費及び事務的経費が増加

公社の役割

道においては、平成26年度から、建設管理部からの用地取得業務の委託拡大を進めており、また、北海道新幹線の札幌延伸に伴い、今後、鉄道・運輸機構からの用地取得業務委託が予定されるなど、これまで培われたノウハウを活かしながら、公共用地取得の専門機関として、今後も着実にその役割を果たしていく。

事業収益の確保

道からのあっせん事業を主として、さらに、国の先行取得事業や今後予定されている、鉄道・運輸機構からの用地取得業務などにより、引き続き、収益の確保に努めるとともに、経費の縮減を継続し、今後も効率的な事業運営を図っていく。

3 公社自主事業用地

「苫小牧交通運輸関連用地」は、新千歳空港用地の処分と密接に関連していることから、環境対策を視野に入れた活用等を国へ働きかけるとともに、賃貸による有効活用を図っていく。

「南空知、中空知流通工業団地」は、関係自治体等と連携し企業誘致活動を展開するなど、処分を基本としながらも、企業ニーズの変化を踏まえ、賃貸事業の促進を図っていく。

(単位:ha、百万円)

区分	H26末保有状況		H23～27処分・賃貸等(面積)		
	面積	保有額	処分	長期賃貸	短期貸付
苫小牧交通運輸関連用地	64.2	1,717			2.8
南空知流通工業団地	24.0	7,930	0.8	1.8	15.4
中空知流通工業団地	3.3	1,129		1.4	0.3
計	91.5	10,776	0.8	3.2	18.5

◇ 管理経費は事業収益から捻出し、簿価へ加算しないこととし、引き続き、道としても資金借入利率の軽減を図るため、低利貸付を継続する。

4 道単独事業用地

当初の事業目的に沿って、引き続き「新千歳空港」、「苫小牧工業基地」、「石狩湾新港」の整備促進と用地の早期買取を国等へ働きかけるとともに、「空知中核工業団地」及び「美唄住宅団地」は、関係自治体等と連携した取組みを継続し、処分を基本としながらも、賃貸による幅広い利活用を図っていく。

(単位:ha、百万円)

区分	H26末保有状況		H23～27処分・貸付(面積)	
	面積	保有額	処分	貸付
新千歳空港用地 【総合政策部】	78.7	3,125	0.2	
空知中核工業団地用地 【経済部】	8.2	659		
空知中核工業団地関連美唄住宅団地用地 【建設部】	30.4	2,009		4.0
苫小牧二次買収用地 【経済部】	154.3	11,808		
石狩湾新港地域港湾用地 【経済部】	20.6	2,129		
計	292.2	19,730	0.2	4.0

◇ 引き続き、道としては、簿価の上昇を抑制するため、無利子貸付を継続する。

5 取組期間

方策の計画期間である平成32年度まで、引き続き、保有地の処分や利活用に向けた取組みと、公社運営の健全化を図っていく。